IZAWA TOWEL

2026年2月期

第2四半期決算説明資料

伊澤タオル株式会社 (証券コード:365A)

2025年10月10日

01

2026年2月期

第2四半期実績

■ 2026年2月期2Q ハイライト



(単位:百万円)

	25/2期 2Q累計	26/2期 2Q累計	増減	増減率
売上高	4,955	4,657	△298	△6.0%
売上総利益	1,022	1,081	59	5.8%
売上総利益率	20.6%	23.2%	+2.6p	Ī
営業利益	344	285	△59	△17.2%
営業利益率	6.9%	6.1%	△0.8p	-
為替差損益	△302	4	306	-
経常利益	33	239	206	624.2%
中間純利益	19	139	120	631.6%
のれん償却前中間純利益	120	240	120	100.0%
ご参考				
リベート控除前売上高	5,127	4,882	△245	△4.8%
リベート控除前売上総利益	1,194	1,305	111	9.3%
リベート控除前売上総利益率	23.3%	26.7%	+3.4p	-

売上

< 全体 >

• リベート控除前売上高及び売上高ともに若干の減収

< ODM >

- インドへのサプライチェーン変更に伴う生産・流通の遅延により、特定の取引先にマイナスの影響が発生
- 特定の取引先で在庫調整が発生

<キャラクター IP >

• 当期 1Qは大口案件の納品はなかったが、2Qは複数の大口企画を受注・ 納品済み

< EC >

• 売上は好調に推移、アマゾンUS取引開始

売上総利益

• 円高進行及びインド生産シフトに伴い良化

経常利益

- 1Qからの円安進行(3.11円/ドル)に伴い、為替予約や外貨預金など の為替差益が発生(詳細は次ページ以降でご説明)
- 1Q単体の為替差損は324百万円、2Q単体の為替差益は329百万円
- 前期末TTM146.63円/ドル、2025年8月末TTM146.90円/ドル

■ 2026年2月期2Q チャネル別トピックス



ODM生産

インドへのサプライチェーン変更

インド協力工場においてトランプ関税による 一時的な米国他社向け生産集中(関税発動前 の駆け込み生産)の影響を受け、インド生産 製品の一部納入の遅延が発生。

2Qから生産が進捗し3Q以降に順次納品予定

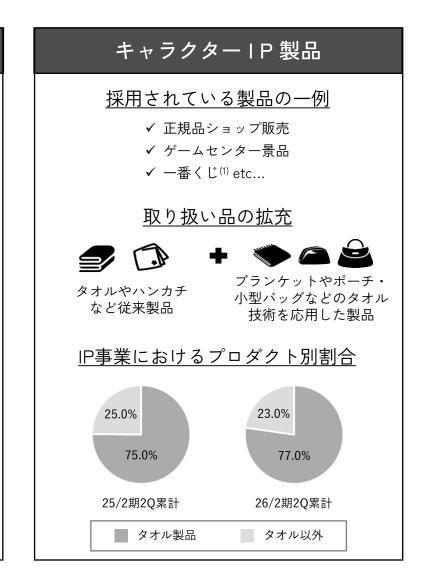
在庫調整の影響

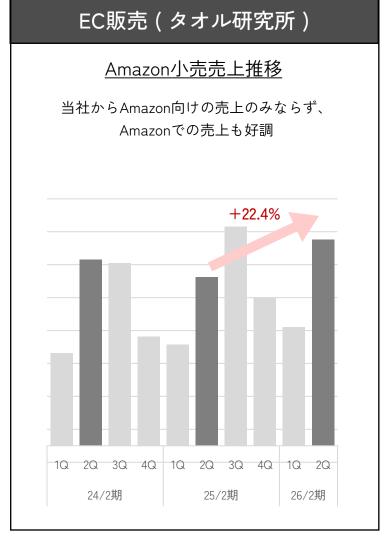
大口顧客の方針変更に伴う在庫調整が発生

3Q以降、在庫調整は解消見込み

スギホールディングス株式会社 と取引本格始動

中部地方にドラッグストア「スギ薬局」を チェーン展開。調剤薬局併設店に強み





■リベート計上の影響



概要

取引先で実施する(将来の)セール・クーポン費用は、その販売数量に応じて支払い義務が発生し、実質的にリベートと考えられるため、収益認識に関する会計基準に基づき、当該費用を売上高から控除する会計処理を実施しております。

〈収益認識基準 抜粋〉

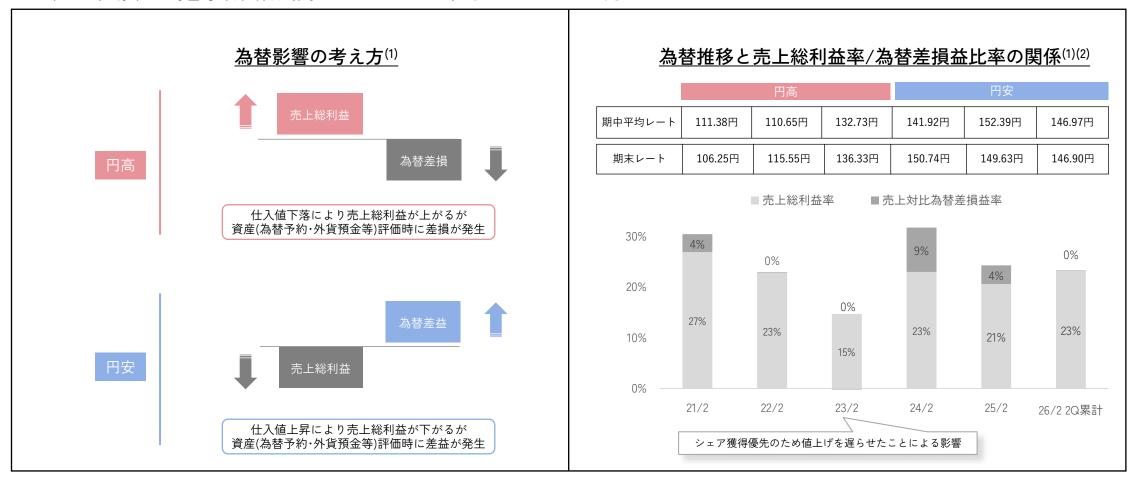
63. 顧客に支払われる対価は、企業が顧客(あるいは顧客から企業の財又はサービスを購入する他の当事者)に対して支払う又は支払うと見込まれる現金の額や、顧客が企業(あるいは顧客から企業の財又はサービスを購入する他の当事者)に対する債務額に充当できるもの(例えば、クーポン)の額を含む。顧客に支払われる対価は、顧客から受領する別個の財又はサービスと交換に支払われるものである場合を除き、取引価格から減額する。顧客に支払われる対価に変動対価が含まれる場合には、取引価格の見積りを第50項から第54項に従って行う。

売上 リベート 2025年2月期2Q累計 少 2026年2月期2Q累計 大 大 大

為替変動が当社業績に与える影響



- 当社は、毎月の外貨仕入の支払レートを平準化するために、短中期の為替予約を実行。
- 会計処理は、原則法を採用しているため、売上総利益と営業外損益(為替差損益)に常に影響
- 期中平均レートは売上総利益、期末(四半期末含む)レートは為替差損益に影響
- 第2四半期末の為替予約契約残高は61百万ドル、平均レートは139.28円



⁽注)1. 表はイメージであり、為替における影響のすべてを完全に反映しているものではございません

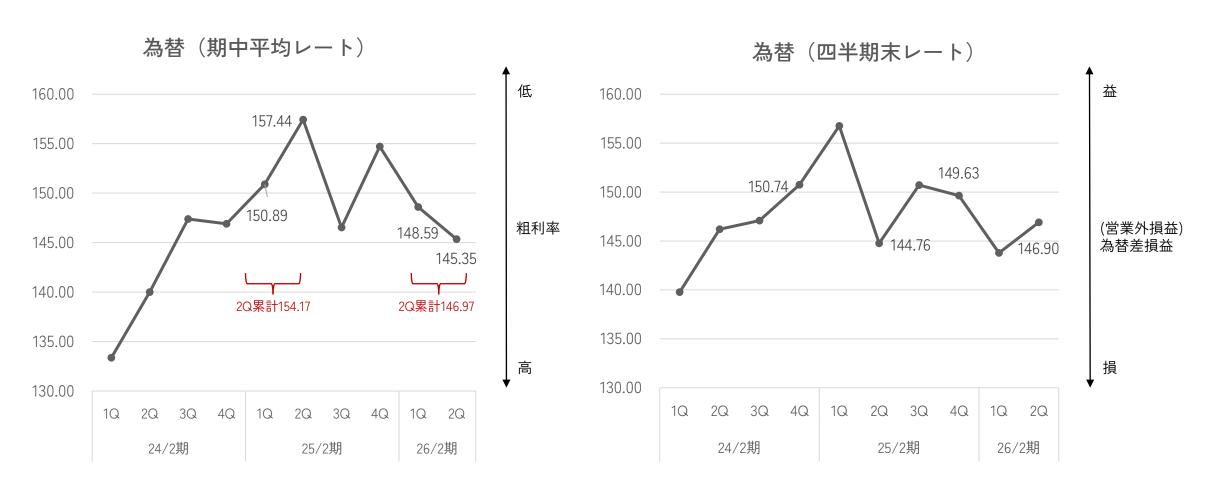
(注) 2.22/2期以前は子会社統合前の簡易連結版の数値を利用

■ 2026年2月期2Q 為替レート推移



為替レート (四半期)

・2Q累計期中平均レートは146.97円、8月末レートは146.90円

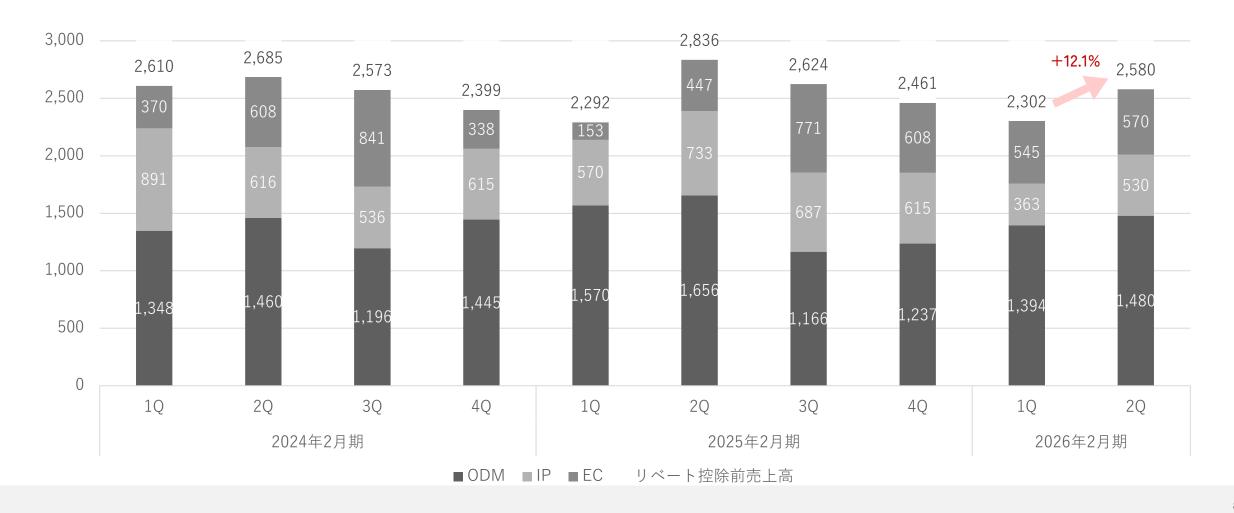


2026年2月期2Q リベート控除前売上高推移



リベート控除前売上高 (四半期)

- リベート控除前売上高は対前年同四半期比91.0%(ODM89.4% IP72.2% EC127.6%)の2,580百万円
- 対直前四半期比は112.1% (ODM106.1% IP145.8% EC104.7%)

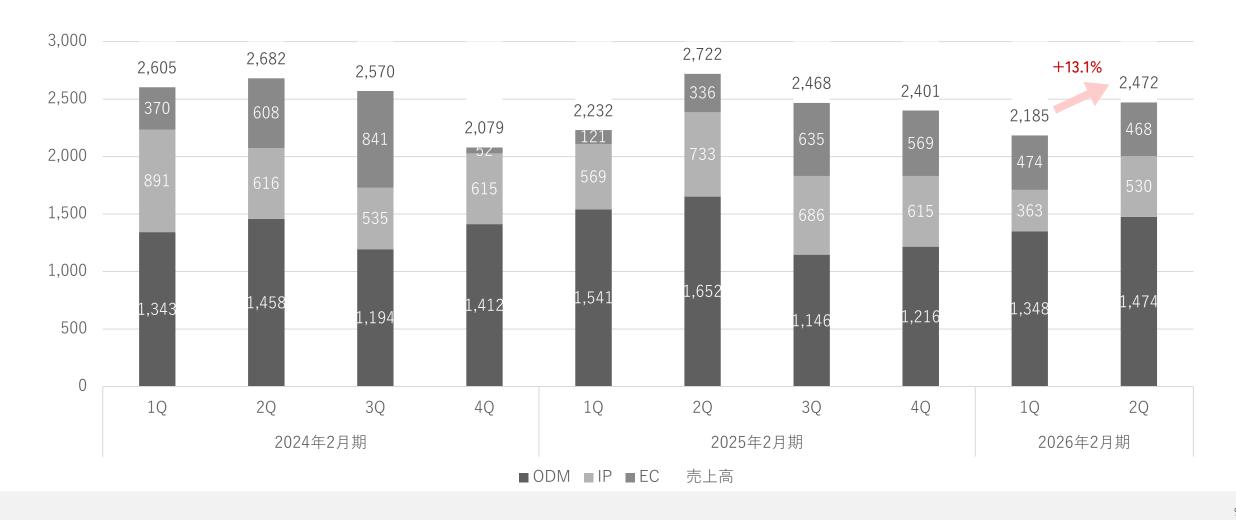


2026年2月期2Q 売上高推移



売上高 (四半期)

- 売上高は対前年同四半期比90.8% (ODM89.2% IP72.2% EC138.9%) の2,472百万円
- 対直前四半期比は113.1% (ODM109.4% IP145.8% EC98.6%)

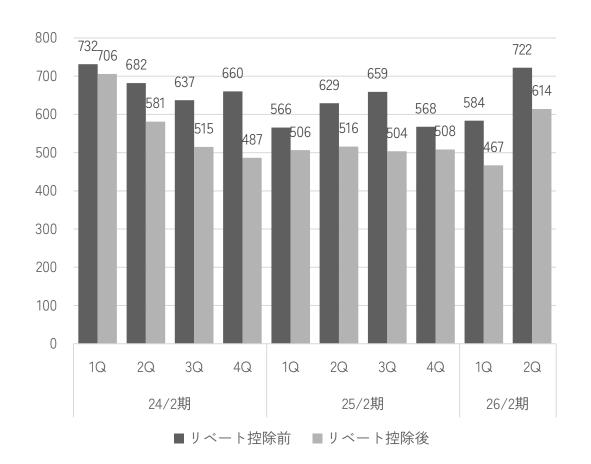


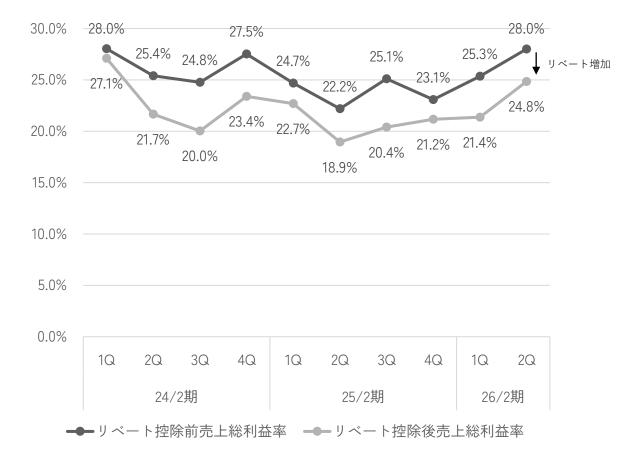
■ 2026年2月期2Q 売上総利益・総利益率推移

IZAWA TOWEL

売上総利益 (四半期)

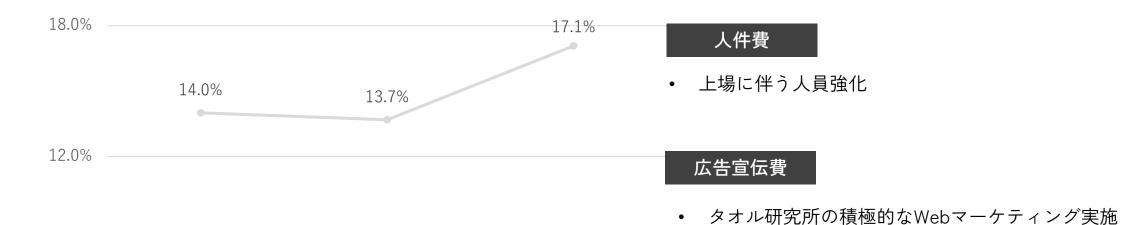
- 円高の影響を受けて6月から売上総利益率は良化傾向
- リベート控除前:売上総利益は722百万円、売上総利益率は28.0%
- リベート控除後:売上総利益は614百万円、売上総利益率は24.8%

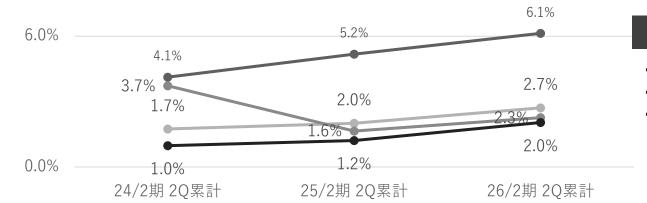




2026年2月期2Q累計 販売費及び一般管理費の売上比率推移







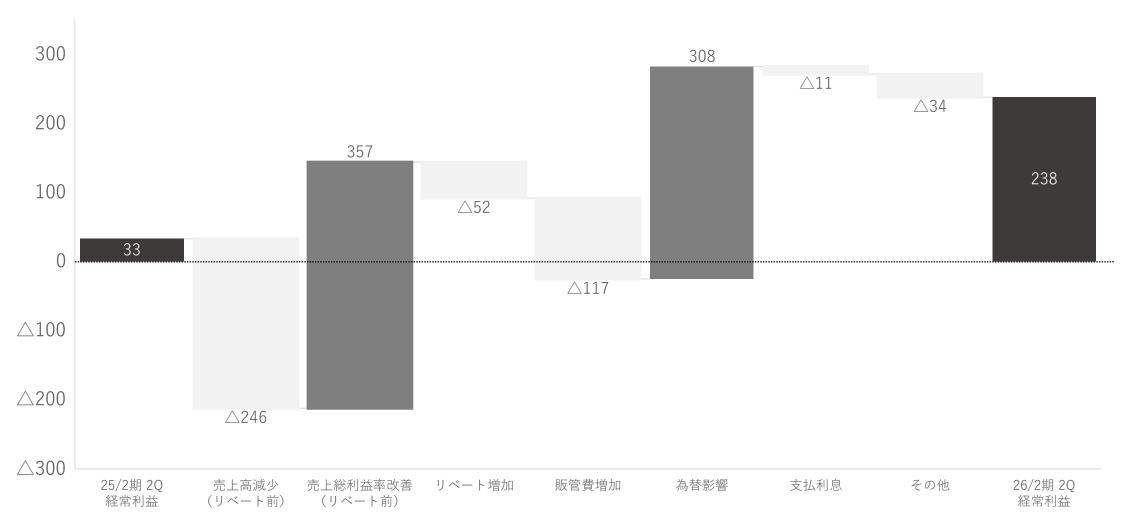
支払手数料

- 上場関連費用
- 欧米の特許出願費用
- ・ マーケティング強化費用

■ 2026年2月期2Q 経常損益増減分析



(単位:百万円)



■ 2026年2月期2Q 財務状況

IZAWA TOWEL

(単位:百万円)

	25/2末	₹	25/8末			
	実績値	構成比	実績値	構成比	前年度末比	
資産	8,380	100.0%	7,982	100.0%	95.3%	
流動資産	4,194	50.0%	3,766	47.2%	89.8%	
現金預金	1,676	20.0%	941	11.8%	56.1%	
売上債権 ⁽¹⁾	1,734	20.7%	2,180	27.3%	125.7%	
棚卸資産	419	5.0%	436	5.5%	104.1%	
固定資産	4,185	49.9%	4,216	52.8%	100.7%	
のれん	3,325	39.7%	3,224	40.4%	97.0%	
負債	4,497	53.7%	4,350	54.5%	96.7%	
流動負債	1,432	17.1%	1,400	17.5%	97.8%	
1年内返済長期借入金	230	2.7%	230	2.9%	100.0%	
固定負債	3,065	36.6%	2,950	37.0%	96.2%	
長期借入金	3,065	36.6%	2,950	37.0%	96.2%	
純資産	3,882	46.3%	3,631	45.5%	93.5%	

■ 2026年2月期の業績予想



2026年2月期の業績予想値に変更はございません

(単位:百万円)

	25/2期	26/2期 (A)	前年 同期比	26/2期 2Q (B)	進捗率 (B/A)	補足説明
売上高	9,825	10,884	110.8%	4,657	42.8%	・ODM事業は特定取引先の3Q以降の新製品投入 ・キャラクターIP事業は3Q以降の大口案件受注 ・EC事業は新製品の投入などにより順調に推移 ・アマゾンUS取引開始
営業利益	638	900	141.1%	285	31.7%	円高進行及びインド生産シフトに伴い、売上総利益率は 良化の見通し
為替差損益	367	-	-	4	-	現時点では、事業年度末における為替レートの変動を見 通すことが困難なため、為替差損益は考慮せず
経常利益	980	849	86.7%	239	28.1%	3Q以降の売上進捗が加速する見通し
当期純利益	579	499	86.3%	139	27.8%	同上
のれん償却前当期純利益	780	701	89.8%	240	34.3%	同上

■ 2026年2月期 配当



株主還元の考え方

当社は、株主に対する利益還元と持続的成長による企業価値向上を経営の最重要課題と認識しております。利益還元につきましては、資本政策における重要項目であるとの認識の下、運転資金、将来の事業基盤強化に向けた投資資金及び財務基盤の強化に必要な内部留保のバランスを考慮し、定めております。

(単位:円)

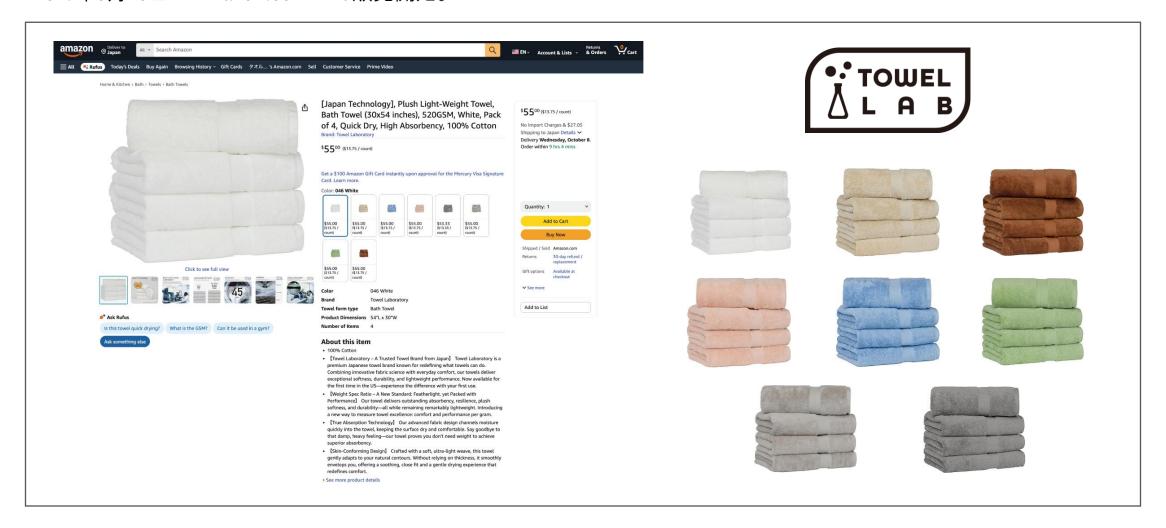
決算期	2024年2月期 (実績)	2025年2月期 (実績)	2026年2月期 (予想)
1株当たり期末配当	65,230.45 ⁽¹⁾	39.00	35.04
配当性向(のれん償却前当期純利益対比)	50%	50%	50%

- のれん償却前当期純利益に対する配当性向50%を目安として配当を実施予定
- 為替変動等の外部要因によってのれん償却前当期純利益は変動する可能性はございますが、これら影響を考慮した上で、 安定的な配当の実施を目指してまいります。

Amazon US の進捗状況

IZAWA TOWEL

2025年8月28日にAmazon.comにて販売開始。



■タオル研究所の新商品について

IZAWA TOWEL

7月8日 発売 のハンカチが好調

#048 導線コントロールの吸水性-さっぱり- ハンカチ #049 導線コントロールの吸水性-ふんわり- ハンカチ

発売から約2ヶ月でAmazonランキングの「ハンドタオルカテゴリ」1位 $^{(1)}$ に上り詰め、販売状況は好調に推移。

昨今の温暖化による高温・多湿による発汗シーンの 増加や発汗量の増加により、吸水力を高め使用性に 秀でたサイズや使い勝手が高い評価を受けている。





Amazon 売れ筋ランキング 「ハンドタオルカテゴリ」



(注) 1. Amazon 売れ筋ランキング 2025年10月7日時点

Amazon セールについて



Amazon プライム感謝祭(1)にタオル研究所も参加いたしました。





補足資料

伊澤タオルと今後の成長戦略

会社概要

IZAWA TOWEL

● 会社名 伊澤タオル株式会社

本社 東京都渋谷区恵比寿西1丁目26-6

創業 1970年10月

上場証券取引所 東京証券取引所 スタンダード市場(証券コード:365A)

【代表取締役社長 伊澤 正司

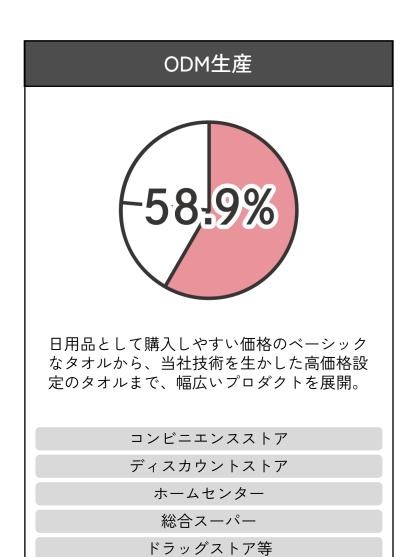
従業員数 80名(2025年8月末時点)

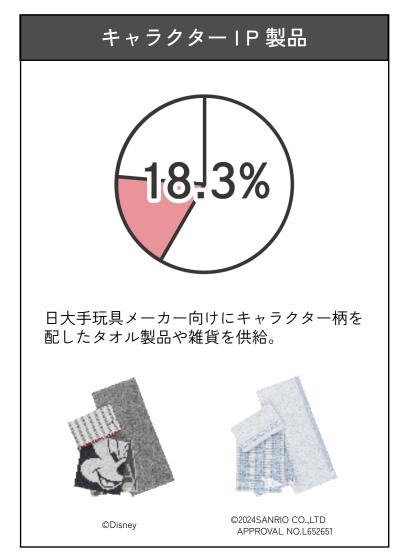
TANA TOWEL INC (米国)
IZAWA TEXTILE CO.,LIMITED (香港)

当社は、消費者目線を第一として日用品としてのタオルの使い心地にこだわり続けており、「悩んだらこのタオルを買えば間違いない」というタオルのグローバル・スタンダードを創ることをビジョンに掲げております。小売店やキャラクターIP事業者へのタオル製品の企画・販売及びECサイト・Amazon内における自社ブランド「タオル研究所」を軸に、「タオル製品等の企画、製造及び販売」の単一セグメントで事業を展開しているファブレスメーカーです。

▶販売チャネルについて

IZAWA TOWEL







■伊澤タオルの提供価値

IZAWA TOWEL

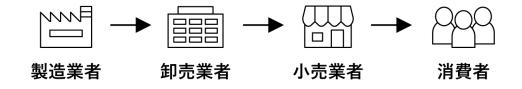
伊澤タオルが担う役割



流通全体をコントロールすることで 消費者に向けてより高付加価値のタオルを届ける

- ・自社ノウハウを活用した製造業者へのアドバイス・技術提供
- ・消費者ニーズをふまえたタオルの企画や卸・小売への提案

タオル流通のレガシーフロー



それぞれのプレイヤーが縦割りの役割を担い 消費者に向かってタオルを届ける

- ・縦割りの弊害として製造ノウハウの蓄積がされにくい構造
- ・消費者ニーズが反映されにくく進化(付加価値向上)が起こりにくい現状

ユニークなビジネスモデル

IZAWA TOWEL

研究・開発

企画

製造委託

販売

素材・製法の研究開発

企業・大学との共同研究

保有特許件数 20件 (2025年8月末時点) 製品企画

蓄積された(年間数千件 の企画)ノウハウ

小売店との共同企画実績







協力工場への委託 (ファブレスモデル)

複数の大規模工場との コネクション

製法における 当社ナレッジの提供

協力工場とWin-Winな関係

小売店への卸販売

大手小売店向け販売

EC販売

販売実績

当社にて全体をコントロール

▋専門性と実用性を兼ね備えた独自の研究・開発体制



充実した研究・開発体制

企業・大学との共同研究

大手繊維メーカー:合成繊維を用いた新性能タオル

信州大学:「やわらかさ」の客観評価

- 上記研究内容の一般社団法人繊維学会での年次発表

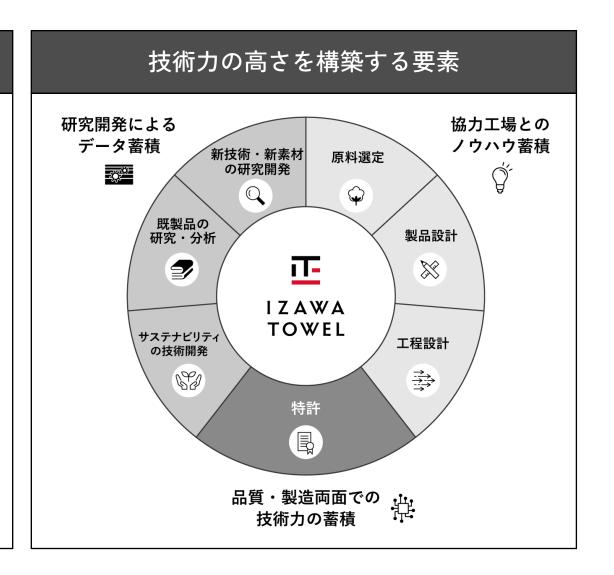
福井大学: 超臨界技術を活用したタオル製造

- 伊澤タオルのサステナブルな取り組み

ー 国家プロジェクト「NEDO」への参画

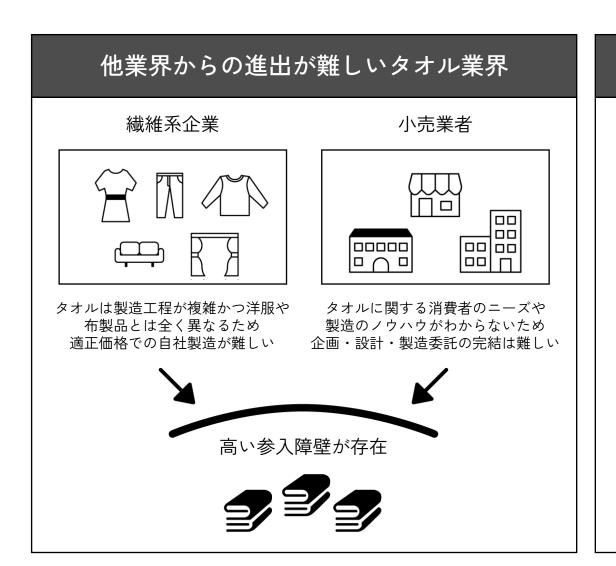
高い技術力により生み出された特許(1)

保有特許件数:20件



■参入障壁の高いタオル業界

IZAWA TOWEL



既に小売業界に入り込んでいる伊澤タオル

競合他社に先駆けてコンビニやGMS等が 取り扱うタオルにおいて高いシェアを獲得

大手小売が自ら手掛けるには一定のハードルがある









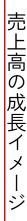
今後の成長戦略

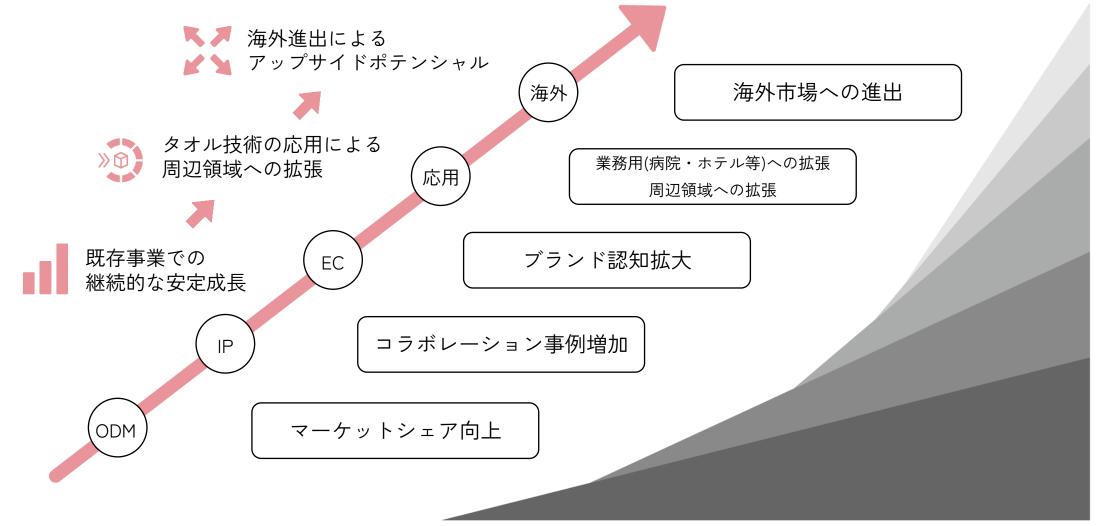


	● オーガニックな成長機会 日本の主要小売企業との既存の取引基盤を活用。各顧客向けにカスタマイズしたタオル製品を適正価格でお届けする事により、顧客が持つ潜在市場の深堀りを行う事で、オーガニックな成長が可能と考えております。
ODM生産	● 新たな小売業態への展開機会 当社では、独自NB商品を提供するタオル問屋とは異なり、同業界又は同地域に展開する小売企業とも取引が可能です。全国展開する既存顧客の製品が呼び水となり、現在、ドラックストアやホームセンターといった業態の様々な新規先から引き合いを得ています。
キャラクター I P 製品	日本のキャラクターIP関連市場は、インバウンド需要もあり更なる成長が見込まれる市場です。当社では有力なキャラクターIPオーナー企業とその販売提携企業との長年に亘る取引関係があり、今後はタオル素材を活用した雑貨、小物といった周辺商材への展開も含めて、IP関連市場のオーガニック成長を取り込み、更なる成長を計画しております。
EC販売(タオル研究所)	● ECでのオーガニックな成長機会 国内のタオルのEC販売化率はまだ5%前後と想定しております。EC販売シェアトップのアマゾンにおけるタオル研究所ブランドの高い認知度とベストセラー製品を保有する当社は、既に強力なEC販売基盤を獲得しているため、ECマーケットの成長と共にまだまだ成長見込みがあると考えます。
	●米国ECでの販売 米国のAmazonタオル市場は日本と比較して、約10倍規模と言われており、米国の主要ECサイトであるアマゾンで、「タオル研究所」ブランド(*米国ブランド名『Towel Laboratory』)のタオル製品の販売を8月から開始しました。 米国市場という巨大市場での成長を計画しております。

■中長期的な成長戦略

IZAWA TOWEL





■免責事項



本資料に掲載されている当社の業績見通し、計画、戦略などは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した、将来の業績に関係する見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。また、当社の事業をとりまく、経済情勢、市場の動向等の様々な重要な要素により、実際の業績は、業績予想とは、異なり得ることを予めご承知おきください。

本資料のいかなる情報も、当社の株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。

投資に関する決定は利用者ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

本資料に掲載された情報は予告なく変更や掲載を取りやめることがあります。また、通信環境やお客様のコンピュータの状況、その他の理由により本資料を正常に利用できない場合があります。

本資料の内容について、当社は万全を期して掲載しておりますが、掲載された情報に誤りがあった場合や第三者によるデータの改ざん等があった場合、またデータのダウンロード等によって生じた障害及び損害については、当社は一切責任を負うものではありませんのであらかじめご了承ください。